

意思決定過程論を巡る方法論争

渡 辺 敏 雄

要 旨

ハイネンによって構想された意思決定志向的経営経済学には、キルシュの『意思決定過程』によって内容が盛られた。『意思決定過程』を巡って、方法論争が展開された。そこでは、経営経済学における研究のあり方、学際性、批判的合理主義の受容に関して、議論が展開された。またこうした論争とは別に、意思決定過程論の構想が伝統的組織論を補完する意味、その構想における還元主義に関して、議論が展開された。本稿は、それらの論点の位置づけを試み、それによって、意思決定志向的経営経済学の特質を考察した。

キーワード：意思決定過程 (Decision Making Process)、方法論争 (Debate about Methodology)、学際的研究 (Interdisciplinary Research)、批判的合理主義 (Critical Rationalism)、還元主義 (Reductionism)

I 序

意思決定志向的経営経済学は、ハイネン (E. Heinen) により立ち上げられた。しかし、かれはそれを彫琢し、完成の域に到達させたとは言いがたい。

このこととの関連で、構想の段階に留まったハイネンの意思決定志向的経営経済学に、内容を盛り、少なくとも、理論的枠組にまで導いたのが、かれの門下生であるウェルナー・キルシュ (Werner Kirsch) であった。

キルシュは、『意思決定過程』を発表したが、この業績は、意思決定志向

の経営経済学の内容に相当するものと見られる¹⁾²⁾。

かれが『意思決定過程』を発表するや否や、経営経済学関連の雑誌³⁾において、いくつかの書評ならびに論評が発表され、論争が展開されるに至った。

この論争は、途中から、方法論争 (Methodenstreit) と認識されることとなった。したがって、この論争は、ハイネンに端を発する意思決定志向的経営経済学を巡る方法論争であると解釈され得る。

またこうした論争には入ってはこなかったが、キルシュの上掲書については、フレーゼ (E. Frese) による論評とルーマン (N. Luhmann) による書評がある。

本稿では、この論争ならびにフレーゼとルーマンによる位置づけをも取り上げながら、キルシュの意思決定過程論を巡る論争を整理し、論点を位置づけることによって、意思決定志向的経営経済学の方法論上ならびに内容上の特質を考察することとする。

II ブロームによる書評

論争に火を着けたハンス・ブローム (Hans Blohm) による書評は、次のように纏められる⁴⁾。

かれは、次のように、指摘する。

-
- 1) 本稿は、次の拙稿を改変し、さらに、VI、VII、VIII、IXを付け加え、全体として、大幅に改稿したものである。
渡辺敏雄(稿)「方法論争から見た意思決定志向的経営経済学」、海道ノブチカ(編著)『ゲーテンベルク』(文真堂、2013年)、第六章所収。
 - 2) W. Kirsch, *Entscheidungsprozesse, Band I: Verhaltenswissenschaftliche Ansätze der Entscheidungstheorie*, Wiesbaden 1970.
Derselbe, *Entscheidungsprozesse, Band II: Informationsverarbeitungstheorie des Entscheidungsverhaltens*, Wiesbaden 1971.
Derselbe, *Entscheidungsprozesse, Band III: Entscheidungen in Organisationen*, Wiesbaden 1971.
 - 3) 本稿におけるドイツの経営経済学関連の雑誌の略号は、次の通りとする。
ZfB. = *Zeitschrift für Betriebswirtschaft*
ZfbF. = *Schmalenbachs Zeitschrift für betriebswirtschaftliche Forschung*
 - 4) H. Blohm, (Buchbesprechung), Werner Kirsch, *Entscheidungsprozesse*, 3 Bände, Dr. Th. Gabler Verlag, Wiesbaden 1970 und 1971, in: *ZfB.*, 41. Jahrg., 1971, SS. 893-895.

まず、ドイツの経営経済学は応用志向であり、キルシュの学説は、応用意思決定科学 (angewandte Entscheidungslehre) である。キルシュは、意思決定過程の規範的形成 (normative Gestaltung) は、それが組織における実際の意味決定行動についての現実的な構想 (realistische Vorstellung) によって支えられている時に始めて成功し得る、という説を提唱している。

また、キルシュの業績は、専ら心理学的観点、社会心理学的観点、政治学的観点、一般社会学的観点を中心に据えることにより、こうした現実的な構想を展開しようと努力している。

さらに、その書物では第1次的には経験的研究 (empirische Arbeit) が問題になっている訳ではない。それは、著者の特殊な問題設定からなされたアメリカの文献に見られる言明の取り纏め (Zusammenstellung) である。

ブロームは、以上のように、キルシュの意思決定過程論が、応用志向的であること、学際志向的であること、文献の取り纏めであることを確認する。

ブロームは、第1に、キルシュの意思決定過程論が学際志向的である事態に関連して、次のように言う。

意思決定過程論は、キルシュ自らがそう言うように、ごく限られた部分しか経営経済学的業績 (betriebswirtschaftliche Arbeit) とは見なされない。例が主として経営的現実 (betriebliches Leben) からは引用されていないことから、経営経済学は、端の方でしか扱われない⁵⁾。

学際志向に批判的なブロームは、次のようにも言う。

「こうして例えば、経営経済学的目的のために個人と集団の意思決定過程についての科学的に根拠づけられた言明に到達し得るまでには、そもそもまず実際に人間行動の理論が作られなければならないのか、と問える。⁶⁾」

ブロームは、第2に、キルシュの意思決定過程論が文献の取り纏めである事態と関連して、次のように言う。

5) ブロームはこの事態と関連して次のように言う。「かくして経営経済学的書評 (betriebswirtschaftliche Rezension) としては、その業績では主たる観点 (Aspekt) ではない観点しか取り上げることはできない。」(A. a. O., S. 894.)

6) H. Blohm, a. a. O., S. 895.

コガネ虫の足の本数を調べたいなら、それを捕まえて数えればよい⁷⁾、と考えるブロームは、文献の取り纏めをもって研究とする立場に批判的である。かれは、研究の名の下で、観察を重視していると解される。

ドイツの社会科学においては、非常な勤勉さで、アメリカの文献が取り纏められるが、「何ら本来の意味において (im ursprünglichen Sinn)、研究がなされていない。⁸⁾」

その上で、ブロームは、キルシュの意思決定過程論も例外ではなく、キルシュの書物においては、特定の条件の下での経営における人間行動に関する事実上の新しい洞察 (neue Einsicht)、独自の研究 (eigene Forschung) は、殆ど皆無である、と位置づける。

上記のように観察を重視するブロームは、経験的研究 (empirische Forschung) の意味を当然重視している⁹⁾。

われわれは、ここで、ブロームの見解においては、本来の意味の研究が、新しい洞察、独自の研究と換言されていることを窺える。

かれの見解は、次の言葉に要約される。

社会学と心理学の観点の大変詳しい提示よりは、多少とも現実の経営上の諸々の関連に関してのより深い洞察 (etwas tieferes Eingehen auf wirkliche betriebliche Zusammenhänge) がなされたならば、経営経済学者に対しては恐らくはより関心のあるものとなるであろう。なぜなら、「……私は、(実践志向的) 経営経済学者 ((praxisorientierter) Betriebswirt) として、その業績を判断している」¹⁰⁾ からである。

このような判断の結果、「実践問題の解決への導きが、その書物には見ら

7) ブロームは、かれの師ギュンター・キューン (Günther Kühn) が言ったとする言葉を紹介する。「中世に科学者が、コガネ虫 (Maikäfer) の足が何本かを問われたら、ある者はアリストテレスの書物を調べようとするだろうし、また他の者は聖書を見て調べようとする考えに至るだろうが、決してコガネ虫を捕まえて足の本数を数えようとはしなかっただろう。」(A. a. O., S. 894.)

8) H. Blohm, a. a. O., S. 894.

9) H. Blohm, a. a. O., S. 895.

10) H. Blohm, a. a. O., S. 895.

れない。¹¹⁾」

以上で、われわれは、ブロームの見解を要約した。

短い書評である故に、われわれは、その解釈に関しては、慎重になるべきである。

ただし、われわれは、少なくとも、かれの見解においては、第1に、経営経済学が応用志向であること、第2に、学際志向が否定的に評価されていること、第3に、経験的研究特に観察が重視されていること、の相互に関連する3点を読み取ることができた。

第1点に関しては、経営経済学が、経営における応用のための実践的行為の科学的基礎を提供するべきであることが、理解され得る¹²⁾。

第2点に関しては、経営経済学が、学際志向であることを否定するということは、経営経済学が経済学志向であるべきであると含意されていることが、理解され得る。

第3点に関しては、経営経済学が、本来の意味において研究するべきであることが、理解され得る。その際、本来の意味の研究とは何かについては、経営の現実を観察して、そこから、新しい洞察、独自の研究成果を獲得するべきであるということが理解され得るのみである。

第3点に関して言えば、われわれの解釈によれば、ブロームは、本来の研究の意味を決して明らかにせず、単に、研究の名の下で文献の取り纏めを行なうことを批判し、経験的研究を推奨しているのみであった。

結論的には、ブロームは、理論から導き出された仮説と観察命題と突き合わせ、仮説ないしそれが導き出された理論を検証ないし反証する努力をなすという実証主義的な研究の標準的な一連の研究活動を良く理解していない、と解せられるのである。

われわれは、これらの点に関し、かれによる書評からは、その真意が良く理解され得ないので、以下で、かれによる書評について発表されたいくつか

11) H. Blohm, *a. a. O.*, S. 895.

12) H. Blohm, *a. a. O.*, S. 895.

の論稿を見て、解釈を施すこととする。

III ブロームに対するレーバーの反論

ブロームによる書評に対して、ゲルハルト・レーバー (Gerhard Reber) は、「本来の研究」の意味についての議論から入り、次のように言う¹³⁾。

キルシュの研究に対して、ブロームは、本来の意味で研究されていない (im ursprünglichen Sinn nicht geforscht) と批判した。その際、本来の研究とは何かに関する判断基準 (Beurteilungsmaßstab) が明確にならない限り、この批判は意味を持たないのである¹⁴⁾。

全ての問いは、当該の対象に対する関心 (Interesse) と並んで、その対象についての仮説 (Hypothese) を前提する、とした上で、レーバーは、一方における先行文献に見られる言明すなわち仮説と、他方における観察 (Beobachtung) には、常に対峙 (Gegensatz) がなければならないという事態が、ブロームの見解では假定されていない、と言う。

「それ故、結局、文献研究 (Durchsicht von Literatur) が本来の意味における研究ではないとは先験的には言えない。¹⁵⁾」

われわれがレーバーの見解を解釈すれば、研究者が抱いた問いについて、先行する文献から関連する仮説を摘出し、それらと経験世界に関する観察言明とを突き合わせ、場合によっては仮説を修正する、という一連の行為が、本来の研究の名の下で、理解され得る¹⁶⁾。

レーバーによれば、問題は、固有の問いを立てて観察を行なうか、研究対

13) G. Reber, "Entscheidungsprozesse": Kritische Bemerkungen zu der Buchbesprechung von W. Kirschs "Entscheidungsprozesse" durch H. Blohm, in: *ZfB.*, 42. Jahrg., 1972, SS. 147-150.

14) G. Reber, *a. a. O.*, S. 147.

15) G. Reber, *a. a. O.*, S. 147.

16) われわれの解釈によれば、ブロームは、文献の位置づけについて、ある問いについて、文献に書いてあるとしても、それは単なる憶測か推定であるという立場を取っていると見なされる。それ故、かれの立場に立てば、真理は、文献による調査ではなく、現実を調査することによって、把握され得るのである。

象に対する問いが立てられ、解答がなされている文献をみいだすか、である。

前者を取るか、後者を取るかは、効率条件 (Effizienzbedingung) に依存するのである。

実証的な研究を行なっても科学に対する貢献にはならない場合は、文献の中に解答を探索する方法が推奨される。経営経済学者で、人間労働のバイオリズムとの関連で生物学的な関心を持つ者は、固有の観察をするより、その分野における文献調査をすることによって時間節約をし得る。

レーバーによれば、キルシュは、これと全く同じ状況にいる¹⁷⁾。

つまり、キルシュは、心理学、社会心理学、社会学においては、経営における人間の現実の行動を説明し予測できる成果が存在するという説から出発しているのである。

さらにレーバーによれば、ブロームの見解において、学際志向が否定的に評価されていることは、ブロームが自らの書評を、経営経済学的書評 (betriebswirtschaftliche Rezension) であると明言することによって根拠づけられているのである¹⁸⁾。

この言葉は、経営経済学的観点 (betriebswirtschaftlicher Standpunkt) が明確にされて始めて根拠づけられたものとなるとしながらも、レーバーは、ブロームが使用するその意味の狭隘性を、以下のように例示的に示唆する。

生産要素「労働」を見ても、現実には、経済人 (homo oeconomicus) は存在せず、この架空を利用したモデルは、非現実であり、また応用意思決定理論の範疇に属さないことが確認される、と¹⁹⁾。

この限りで、ブロームの言う経営経済学的観点とは、国民経済学の基本的命題に存在する観点と言えるであろう。

このように位置づけるレーバーによれば、反面、上述のような経営経済学的観点を刷新ないしそれを代替する新しい人間像の特性に関しては、未だに

17) G. Reber, *a. a. O.*, S. 148.

18) H. Blohm, *a. a. O.*, S. 894.

19) G. Reber, *a. a. O.*, S. 148.

一致がない。

「より現実的な人間像を企画する全ての科学的認識は、こうした不一致状態の下では、もとより歓迎されなければならないのである。²⁰⁾」

経営経済学者が無批判的に隣接学問 (Nachbardisziplin) の成果を取り上げ得ないこと、追加的な独自の仮説と追試 (zusätzliche eigenständige Hypothese und Nachprüfung) を必要とすることは自明であるとしながらも、レーバーは、このように隣接学問の認識の取り入れに対する肯定的態度から、ブロームを批判する²¹⁾。

レーバーは、中間地点での成果に対する無条件の賛同を目的とするものではないとしながらも、キルシュの試みのような隣接学問の仲介的試み (vermittelnder Versuch) に対する寛容と理解を喚起するのである²²⁾。

ここにわれわれの理解によれば、仲介的試みとは、経営経済学に、経済人の人間像を現実化するために隣接学問の認識を取り入れ、それらの認識へ架橋をなす行為を指し示す。

さらに、レーバーは、ブロームの言葉を引用する。

「……科学的目的のために個人と集団の意思決定過程についての科学的に根拠づけられた言明に到達し得るまでには、そもそもまず実際に人間行動の理論が作られなければならないのか、と問える。²³⁾」

レーバーは、ブロームのこの見解に関して、キルシュの意図はより控えめ (bescheidener) であって、キルシュは、人間行動の理論を「作ろう」(schaffen) とした訳ではなく、こうした理論を伴う関連する隣接学問が如何に広範かを検討し、選択された多かれ少なかれ不確実な成果を経営経済学的議論へ取り上げようという提唱をした、とする²⁴⁾。

ただし、われわれの見解によれば、確かにキルシュは、人間行動の理論を

20) G. Reber, *a. a. O.*, S. 148.

21) G. Reber, *a. a. O.*, S. 148.

22) G. Reber, *a. a. O.*, SS. 147-148.

23) H. Blohm, *a. a. O.*, S. 895.

24) G. Reber, *a. a. O.*, SS. 148-149.

自ら作ろうとした訳ではないものの、ブロームの引用文には、キルシュの『意思決定過程』への本質的洞察が含まれている。

それは、キルシュが、組織の意思決定過程論を、人間行動の理論に基づいて構成しようとしているという点である。

この点は、もとよりキルシュの意思決定過程論の内容に関わり、還元主義 (Reduktionismus)²⁵⁾ に関する問題である。この問題に関しては、われわれは、以下で、キルシュの『意思決定過程』に対するその他の論評を見る際に、詳しく取り上げる²⁶⁾。

レーバーのこうした論評に接して、再度、ブロームは論稿を発表をして、次のように自説の補足と、レーバーの見解に対する反論を試みた²⁷⁾。

実践で活動する経営構成員 (Betriebswirt) にとって、キルシュの意思決定過程論は意味があるのか、として、ブロームは、飽くまでその実践への意味ないし応用上の意味を伺っている²⁸⁾。

かれは、次のように言う。

「私は、アメリカに淵源を持つ文献からの引用は、われわれ中部ヨーロッパ人 (Mitteleuropäer) にとっての人間行動の問題に際して、実際に応用志向的研究の適切な基盤を示すのか、という根拠のある疑問を持つ。²⁹⁾」

ブロームは、経営の実践の中には、経営経済学に対する広範な不満 (verbreitetes Unbehagen) が存在するとする。かれは、科学は実践からの反応を頼りに営まれ、経営の実践は科学を頼りにしているという程、経営経済学を応用科学として捉え、実践に役立って始めて経営経済学は意味を持つと見なしている。

それ故、上述の経営の実践における広範な不満は、経営経済学が経営の実

25) 還元主義とは、システムに関わる言明が、その内部のシステムないし個人に関わる言明に基づいて説明可能であるとする説である。

26) 本稿「Ⅷ 社会的現象と心理法則—ルーマンによる書評—」を参照のこと。

27) H. Blohm, Stellungnahme zu den kritischen Bemerkungen meiner Buchbesprechung zu W. Kirsch, Entscheidungsprozesse, in: *ZfB*, 42. Jahrg., 1972, SS. 150-151.

28) H. Blohm, *a. a. O.*, S. 150.

29) H. Blohm, *a. a. O.*, SS. 150-151. 傍点は、原文ではイタリック。

踐の役に立たない、というブロームの不満であることが理解され得る。

「私は、全く新しい構想を目前にしているが、それは実践家が興味を持った正にその地点で前進せず停止している。³⁰⁾」

これが、キルシュの『意思決定過程』に対するブロームの総評である。

IV キルシュによる論評

キルシュは、ブロームとレーバーの見解が表明された後、自らも論評を発表した³¹⁾。

キルシュは、本来の研究の意味ならびに応用科学の意味を巡る2点を中心に議論する³²⁾。

まず、本来の研究の意味を巡って、かれは、次のように言う。

既存の学際的学問の研究成果 (interdisziplinäres Forschungsergebnis) の何らかの統合を約束しつつ、一層の経験的研究を導き得る概念理論的枠組 (begrifflich-theoretischer Bezugsrahmen) の彫琢が³³⁾、かれの『意思決定過程』の課題であった、と。

ブロームによって指摘された「本来の研究」をしていないという批判に答え、キルシュは、かれの立場から、問いを立てるための文献研究の意味を強調しながら、「本来の研究」をしようとするならば、文献を取り纏めることが役に立つ、と明言する³³⁾。

「本来の研究」に関する限り、キルシュは、レーバーの解釈と一致していると解される³⁴⁾。

さて、キルシュは、文献を取り纏めることの意味の強調と一貫して、ブロームが³⁴⁾、アメリカの文献の取り纏めが³⁴⁾、中部ヨーロッパ人にとって、実際に応

30) H. Blohm, *a. a. O.*, S. 151.

31) W. Kirsch, "Entscheidungsprozesse": Eine weitere Replik auf die Buchbesprechung meines gleichnamigen Werkes durch H. Blohm, in: *ZfB*, 42. Jahrg., 1972, SS. 222-226.

32) W. Kirsch, *a. a. O.*, S. 222.

33) W. Kirsch, *a. a. O.*, S. 222.

34) このことが意味するのは、レーバーが³⁴⁾、ブロームに反論するに当たって、キルシュの立場を擁護しているということである。

用科学の適切な基盤となるのか、という疑問を表明したことに関係して、次のように言う。

ブロームによる中部ヨーロッパ人特殊論は、人々が社会化 (Sozialisation) の過程を被ると考える限りで、かれの見解は、正しい。しかし、どの程度社会化が生じたのかに解答しようとする、実践に狭隘に結び付いた経営構成員の個人的経験に頼るのではなくて、体系的経験的研究 (systematische empirische Untersuchung) が避けられない³⁵⁾。

その際、社会学と文化人類学の文献研究から適切な問題設定をなして、経験的研究に対する適切な設計をなすことが推奨される。

われわれの解釈によれば、中部ヨーロッパ人特殊論を展開するに当たっても、その特殊性の発生過程の解明に関しては、まず、普遍的な仮説があり、次に、どのような場合にどのような特徴が人々に教化されて擦り込まれ社会化されたのかについては、複数のより具体的な仮説があり、それらによって説明されるのである。

その際、説明に使用されるより具体的な仮説に関しては、その説明力が問題になる。この点は仮説の検証という営みの中で試されることになる。その過程は、次のようになるであろう。普遍的な仮説を念頭に置きながら、これらのより具体的な仮説を先行研究から抽出して、その上で、仮説の妥当性を検証するという方法がそれである。

キルシュが取ろうとしているのは、先行研究からの仮説の定立とデータによるその検証のこうした過程であると考えられる。また、かれの意図には、その上で、暫定的に維持された仮説を用いた、現実の説明をなすことも存在すると考えられる。

これとは対照的に、ブロームにおいて想定されている研究方法は、まず中部ヨーロッパ人の特殊性を、経営の実践に携わる経営構成員に聴取するなり、経営構成員を見て了解するなりして、ドイツの経営の特殊性を発見するとい

35) W. Kirsch, *a. a. O.*, S. 224.

う方法であると理解され得る。こうしたブロームの研究方法は、ドイツ的経営の特殊性をドイツ的経営に即して解明する方法として適切であるように見えるが、キルシュから見れば、狭い範囲の対象に関する特性から仮説を発見する営為であり、理論的根拠づけならびにデータによる根拠づけのない発見関連上の仮説定立の段階に留まると解されるであろう。

次に、経営経済学が応用科学であることの意味を巡って、キルシュは、次のように言う。

かれによれば、応用科学は、第1に、正しい (richtig) あるいは推薦価値のある (empfehlenswert) という価値判断を伴うので、経営経済学は規範科学 (normative Disziplin) である。

応用科学は、第2に、経営経済学が作った推薦が実践の人々によって受容される必要がある。

その上で、キルシュは言う³⁶⁾。

経営経済学は、最近まで計画手続きを推薦したが、経営経済的意思決定が実際にどのように経過するのかについての素朴な考えしか持たなかったので、実践には適用されなかった、と。意思決定過程に関する行動科学に基づく認識は、素朴ではなく、現実的な仮説に導き、それは応用可能性も高いと解され得るのである。

こうした見解に表れるのは、より現実に近い認識がより応用可能性も高い、というキルシュの基本的立場である。

キルシュは、経営経済学を営むに当たって線引きされた経済学の範囲のことを、人工的に造られたダム (kunstvoll errichteter Damm) と称し、それを破って経営経済学を隣接学問への関連に持ちこむ展開が妥当であるとして、上述の応用可能性についてのかれの基本的立場を表明したのである³⁷⁾。

36) W. Kirsch, *a. a. O.*, S. 225.

37) W. Kirsch, *a. a. O.*, S. 223.

V ブドイスによる方法論争化

ディートリッヒ・ブドイス (Dietrich Budäus) は、以上の論争を見て、むしろその方法論的側面に焦点を当てて、議論に参加した³⁸⁾。

キルシュの『意思決定過程』を巡る論争の中に入って、ブドイスは、科学理論的な基本的考察 (wissenschaftliche Grundüberlegung) を想起させたい、とする³⁹⁾。その論争の中では、ハイネンやキルシュによって代表される経営経済学の意味決定志向的構想から新しい方法論争 (neuer Methodenstreit) が必ず生まれると見えるので、こうした基本的考察は必要である。

ブドイスによれば、意思決定志向的構想は、キルシュも言うように、多くの経営経済学者から反論なしでは済まされない。ブドイスがそうした反論として予期するものは、アモン (A. Amonn) の科学理論的思考模型に基づいて作られた伝統的な科学画定 (traditionelle Wissenschaftsabgrenzung) から行なわれるものである⁴⁰⁾。認識対象 (Erkenntnisobjekt) と経験対象 (Erfahrungsobjekt) の区別に志向したそうした思考様式は、科学的学科である経営経済学には、思考的抽象によって、「純粹経済学的要素」(rein wirtschaftliche Komponente) という形を取る拘束的関連変数 (verbindliche Bezugsgröße) を形作った。それによって「確固とした方法論的基盤」(festes Fundament) ができたのである。ブドイスは、ヴェーエの見解を引用しつつ、こうした確固とした方法論的基盤によって、空転 (Leerlauf) と他の科学からの経営経済学への干渉 (Übergriff) が回避されるとする。

古典的で、認識対象志向的な思考様式 (klassische, erkenntnisobjektorientierte Denkweise) の場合には、固有の科学領域の免疫化と独立の「学科」の特別な強調 (die Immunisierung des eigenen Wissenschaftsbereiches und die

38) D. Budäus, Betriebswirtschaftslehre und Wissenschaftstheorie: Ein Beitrag im Rahmen der Diskussion um die "Entscheidungsprozesse" von W. Kirsch, in: *ZfB*, 42. Jahrg., 1972, SS. 373-375.

39) D. Budäus, *a. a. O.*, S. 373.

40) D. Budäus, *a. a. O.*, S. 373.

akzentuierte Betonung der selbständigen “Disziplinen”) によって、予め設定された認識対象 (vorgegebenes Erkenntnisobjekt) に基づきつつ、学科特殊の関連を持っていない全ての構想と仮説は覆されたと判断される⁴¹⁾。古典的認識理論によれば、研究されるべき現実の任意の整理が前提とされている。これに関連する認識が集められ学問形成がなされている訳であるから、ここでは、何が真理なのかの基準に関するドグマ化 (Dogmatisierung) が行なわれていることとなる⁴²⁾。

古典的認識理論のこうした方法論は、ポパー (K. R. Popper) やアルバート (H. Albert) によって代表される批判的合理主義 (kritischer Rationalismus) によって、現実を認識する用具としては否定された⁴³⁾。

批判的合理主義による経営経済学の方法論の拡張は、現存の、ないしこれから展開されるべき経営経済学的理論を、理論的複数主義 (theoretischer Pluralismus) の中で反証する (scheitern zu lassen) 可能性を示している。その主張によって、常に認識は不確実であることになり、真理にできるだけ近づく (der Wahrheit möglichst nahe zu kommen) という考え方が示される。

ブドイスは、批判的合理主義について、結論的に、その立場と伝統的科学的画定との違いは、批判的合理主義は、真なる認識発見 (wahre Erkenntnisfindung) に至る方法としては現状では反駁されていないことである、と言って締め括るのである⁴⁴⁾。

ブドイスは、さらに、経営経済学と隣接学問 (Nachbardisziplin) との関連を取り上げ、経営経済学の中で議論されるべき問題は、隣接学問の認識が考慮されるべきか否か、ではなく、学際性 (Interdisziplinarität) がどのような形態で経営経済学に導入されるのか、ということであると。そして、か

アモンの科学理論的思考模型に基づいて作られた伝統的なこうした科学的画定をなす代表的論者として、ブドイスは、ヴェーエ (G. Wöhe) とモクスター (A. Moxter) を挙げている (A. a. O., S. 373)。

41) D. Budäus, a. a. O., S. 373.

42) D. Budäus, a. a. O., S. 374.

43) D. Budäus, a. a. O., S. 373.

44) D. Budäus, a. a. O., S. 374.

れによれば、それには、次の2つの形態がある。

一方では、広域包括的な学際的な理論 (allumfassende interdisziplinäre Theorie) を展開して、そこに経営経済学の対象の問題を統合するという方法がある。例えば、ルーマン (N. Luhmann) の業績がそうした理論の例なのである⁴⁵⁾。

他方では、経営経済学を問題関連的研究 (problembezogene Forschung) として捉え、問題に必要な認識を学問境界にとらわれず利用するという方法がある。ブドイスによれば、この場合、経営経済学の境界は、問題の特質から生じ、それは、大まかに「企業に関連するという特質」(“Unternehmensbezogenheit”) としか言い得ない特質となる⁴⁶⁾。

キルシュの『意思決定過程』に現れた学際性の意味は、われわれの見解によれば、この2つのうち、前者に近いと見られる。

ただし、われわれは、キルシュが、ルーマンの広域包括的な学際的な理論に匹敵する抽象度の高い枠組を持っているとは考えない。

キルシュは、カツツ (D. Katz) とカーン (R. L. Kahn) ならびにミラー (J. G. Miller) のシステム論⁴⁷⁾ と、サイモン (H. A. Simon) の意思決定論⁴⁸⁾ から多大な影響を受けていると見られる。

こうした理論の影響の下で、『意思決定過程』においては、現象を把握す

45) D. Budäus, *a. a. O.*, S. 375.

46) D. Budäus, *a. a. O.*, S. 375.

47) キルシュが基づくのは、次の書物である。

D. Katz and R. L. Kahn, *The Social Psychology of Organizations*, Wiley, New York/London/Sydney, 1966.

J. G. Miller, *Living Systems: Basic Concepts – Structure and Process – Cross-level Hypotheses*, in: *Behavioral Science*, Vol. 10, 1965.

48) キルシュが基づくのは、次の書物である。

H. A. Simon, *Administrative Behavior*, Free Press, New York, 1945. (松田武彦、高柳暁、二村敏子(訳)『経営行動』(ダイヤモンド社、1965年)。ただし、これは第2版の翻訳書である。)

本書は、版を重ね、われわれの手許には、次の第4版がある。

H. A. Simon, *Administrative Behavior*, Fourth Ed., Free Press, New York, 1977. (二村敏子、桑田耕太郎、高尾義明、高柳美香(訳)『経営行動』(ダイヤモンド社、2009年)。

るための仮説を発生させることのできる抽象度の高い理論的枠組が形成されたのである⁴⁹⁾。

さて、ブドイスによるこうした議論により、『意思決定過程』を巡る論争は、「方法論争」化した。

われわれは、ブドイスの見解について、次のように考える。

キルシュの『意思決定過程』は、内容的には、組織の意思決定過程についての学際的な研究であり、方法論的には、批判的合理主義を取る。

しかしながら、『意思決定過程』公刊の時点では、キルシュは、批判的合理主義について明示していなかった。『意思決定過程』の学際性から、それが批判的合理主義の立場と整合的であることを見抜いたのは、ブドイスの慧眼によるものであると、われわれは評価できる。

ただし、われわれは、特に、経営経済学と批判的合理主義の関係については、ブドイスの見解には、次の疑問を持つ。

ブドイスは、伝統的方法論の立場の代表として、ヴェーエとモクスターを挙げている⁵⁰⁾が、かれらの方法論的立場は、当時の経営経済学の実体内容を反映したものであったのであろうか。当時の経営経済学の代表的論者であるゲーテンベルク (E. Gutenberg) の学説を取り上げてみると、その学説は、当時の経済学に見られた生産関数を現実化しようとしたものであって、決して、批判的合理主義の精神と矛盾するものではないと見られるのである。

ブドイスによる批判的合理主義の生成についての解釈は、経営経済学が隣接学問への開放性がある始めて批判的合理主義の特質を持つことが可能であると見なしている事態から生まれていると解釈され得る。

これに対して、われわれの見解によれば、批判的合理主義とは、全ての認識を暫定的仮説と見なし、反証の可能性にさらされている認識と位置づける方法論的立場であって、隣接学問への開放性は、より現実的な仮説を作って、

49) キルシュの意思決定過程論については、次を参照のこと。

渡辺敏雄『管理論の基本的構造—論理・観点・体系—[改訂版]』(税務経理協会、2000年)。

50) 本稿注40)を参照のこと。

現状の仮説を覆そうとする手段に過ぎない。

キルシュと批判的合理主義の関係を表すならば、批判的合理主義の立場がキルシュによって明確に打ち出されたと表現するべきであって、決して意思決定志向的経営経済学は、批判的合理主義の立場を持っていた最初の構想ではないと解せられるのである。

この意味では、ブドイスの言う、意思決定志向的経営経済学が伝統的方法論的立場からの決別を果たし、批判的合理主義が登場したという位置づけは、誤解である⁵¹⁾。

VI 論争に関するシャンツによる論評

さらにこの論争に加わったのが、ギュンター・シャンツ (Günther Schanz) であった⁵²⁾。

シャンツによれば、かれの論評の中心点、ならびに、今回の論争の中心点には、キルシュの『意思決定過程』のブロームによる特殊な解釈が、応用志向的科学 (“anwendungsorientierte” Wissenschaft) ないし 応用科学 (“angewandte” Wissenschaft) としての経営経済学の一面的解釈 (einseitige Interpretation)、ならびに、経営経済学に対する基礎研究 (Grundlagenforschung) の価値の誤解 (Verkennung) に起因するという事情が存在する⁵³⁾。

シャンツは、ブロームが、経営経済学を全く無批判的にも形成学 (Ge-

51) ブドイスをこうした誤解に導いたのは、本文中にも触れたが、グーテンベルクが、経済学に基づいて、生産関数論を展開したのに対して、キルシュは、経済学以外の隣接学問に基づいて、組織の意思決定過程論を展開したことによると解され得る。つまり、ブドイスにとっては、経済学の中に留まる限り、批判的合理主義の立場は採択され得ず、隣接学問の認識が取り入れられて始めて、批判的合理主義の立場が採択され得るのである。つまり、学際性の有無が、批判的合理主義の立場の採択可能性の前提となっているのである。しかし、グーテンベルクに関して言えば、特に、隣接学問に頼らなくても、認識進歩が確保されたのである。つまり、生産関数論を展開する立場でも、批判的合理主義の方法論的立場を取り得るのである。

52) G. Schanz, Über den Stellenwert der Grundlagenforschung für eine “anwendungsorientierte” Wissenschaft: Ein Nachtrag zur Kontroverse Blohm-Kirsch, in: *ZfB*, 42. Jahrg., 1972, SS. 439-443.

53) G. Schanz, *a. a. O.*, S. 439. 傍点は、原文ではイタリック。

staltungslehre)として捉えたことを指摘し、意思決定志向的経営経済学の構想においては、むしろ、現実の説明 (Erklärung der Realität) が目論まれていることを確認している⁵⁴⁾。その上で、かれは、説明が成功するためには、非現実的な諸仮定 (unrealistische Prämisse) を、より現実的にする必要を示唆している。かれは、この必要性を満たすひとつのやり方が、キルシュの『意思決定過程』の内容であると考えている。

シャンツは、経営経済学が形成学として見なされた場合にも、経済人 (homo oeconomicus) に基づく現実への提言と比較して、次のように言う。

「経営経済学の行動科学的に基礎づけられた意思決定志向的構想は、経済人の虚構と縁を切った功績を受けるに相応しい。⁵⁵⁾」

かれは、こうして、経営経済学を現実への提言の学問として捉えた場合にも、その基礎研究として、キルシュ的な意思決定過程論を肯定的に評価しているのである⁵⁶⁾。

シャンツの以上の見解を見る限り、かれは、ブロームの理解を批判的に論評しながら、キルシュの立場を擁護していて、その限りで、レーバーの見解と似ることとなる。

さらに、シャンツは、ブドイスの論評をも批判的に取り上げるが、われわれは、そのうちから、次の論点を議論しよう。

シャンツは、ブドイスの論評から、次の文章を引用する。

「伝統的科学的画定との違いは、批判的合理主義は、真なる認識発見に至る方法としては現状では反駁されていないことである。⁵⁷⁾」

かれは、この言葉は、批判的合理主義の浸透を促進するよりは、信用を喪

54) G. Schanz, *a. a. O.*, S. 441.

55) G. Schanz, *a. a. O.*, S. 441.

56) ただし、シャンツによれば、行動科学的理論を独自に展開することは、キルシュの意図では決してなく、キルシュが選んでいる方法は、専ら、アメリカの基礎研究成果 (amerikanisches Grundlagenforschungsergebnis) の精選であって、それによって、不必要な重複研究 (Doppelarbeit) が回避できるので、その方法は、省力的な理由から推薦できるとされる (*A. a. O.*, S. 442)。

57) D. Budäus, *a. a. O.*, S. 374.

失させるものだ、とする⁵⁸⁾。われわれは、シャンツのこの言葉を、2つのやり方で解釈することができる。

まず第1に、批判的合理主義は、真なる認識発見に至る方法である、という部分が、不正確であると解せられ得る。批判的合理主義は、現実に関する仮説を立てて、それを反証する努力をして、反証され得なかった仮説が暫定的に維持されるが、その仮説も何時反証されるか分からないという立場を取る。批判的合理主義は、このことによって、真理により近づこうとする方法的立場のことであり、「真なる認識発見に至る方法」として、極めて単純に標語化するのとは、不正確である。

次に第2に、批判的合理主義について、仮にその立場が「真なる認識発見に至る方法」であるという極めて単純な標語化を許容するにしても、その立場は、広範に受容されたものであり、批判的合理主義の中での考え方の違いはあれ、批判的合理主義が、真なる認識発見に至る方法として、現状では反駁されていないが反駁され得るという事態は、考えられないのである。

ブドイスの見解に対する以上のシャンツの論評は、批判的合理主義の台頭に半信半疑的な立場を取るブドイスに対して、批判的合理主義に対して全幅の信頼を寄せているシャンツの立場からのものとして理解され得る。

以上で、われわれは、キルシュの意思決定過程論を巡る論争の要約と解釈を行なった。

さて、キルシュの『意思決定過程』を巡る論争に直接入ってきた訳ではないが、その他の論評と書評もなされた。

フレーゼによる論評とルーマンによる書評が、それらである。

以下で、われわれは、それらに関して見ることにしよう。

Ⅶ 意思決定前提の意味—フレーゼによる論評—

以上の意思決定過程を巡る論争は、主として、キルシュの方法論的側面を

58) G. Schanz, *a. a. O.*, S. 443.

軸にしなから、各論者が、意見を表明したのに対して、エーリッヒ・フレーゼ (Erich Frese) は、その内容的側面について、踏み込んだ議論をした⁵⁹⁾。

フレーゼは、キルシュの『意思決定過程』について、次のような議論をすることとなる。

かれによると、キルシュの『意思決定過程』については、2つのことが問題にできて、1つは、かれの文献選択の方法であり、もう1つは、理論的枠組が経営経済学的問題設定に意味深いどうかであり⁶⁰⁾、このうち、かれは、後者の問題に集中する。

かれによれば、キルシュにとっては、組織内の個人によって意思決定前提にされる情報の生成の根底にある法則 (Gesetzmäßigkeit) が最大の関心事であり、組織内の個人の意思決定前提が社会的環境によってどのように影響されるのが問題なのである⁶¹⁾。

したがって、キルシュにおいては、意思決定前提の概念が、個人的意思決定と組織問題の間の連結帯 (Verbindungsglied) として関心の中心点にくる。

この関連で、フレーゼが見るところ、キルシュにとって根本的 (grundlegend) なのは、公開的情報 (öffentliche Information) と認知的情報 (kognitive Information) との区別である。なぜなら、組織内であって個人の外側に存在する情報が「公開的情報」であり、キルシュの関心事は、上記のように、こうした情報が、個人の記憶に収納されている情報である「認知的情報」にどのように影響するのだからである。

キルシュは、人格 (Persönlichkeit)、態度 (Einstellung)、状況の定義 (Definition der Situation) という認知的情報の要素に関して、何が言えるのかについて、行動科学的研究 (verhaltenswissenschaftliche Forschung) を精査した。その上でかれは、それらに対して、コミュニケーション (Kommunikation)、社会化 (Sozialisation)、操作 (Manipulation) といった社会的影響の

59) E. Frese, Betriebswirtschaftliche Organisationstheorie und Verhaltenswissenschaft, in: *ZfbF.*, 25. Jahrg., 1973, SS. 202-209.

60) E. Frese, *a. a. O.*, S. 202.

61) E. Frese, *a. a. O.*, S. 204.

方途を明らかにすることによって、実践的な道を選択した。これらについては、コミュニケーションは、人格と状況の定義に、社会化は、特に人格に、操作は、状況の定義に影響する、という関連がある⁶²⁾。

フレーゼによれば、キルシュは、基本的には語義的な枠組 (primär terminologischer Bezugsrahmen) を展開したのであって、この故に、現状の研究段階では経験的に確実視される説明言明 (empirisch gesicherte explanatorische Aussage) まで提示されることは殆どない⁶³⁾。

しかし、かれによれば、この特質は、語義的な枠組の実り多さを低く評価することであると誤解されてはならない。

このような特質を持った語義的な枠組を、特に説明的研究目標 (explanatorisches Forschungsziel) と応用志向的研究目標 (anwendungsorientiertes Forschungsziel) との両者に照らし合わせ、評価することが問題なのである⁶⁴⁾。

フレーゼがこのうち主として議論する後者すなわち応用志向的研究目標からの評価に関して、われわれは、取り上げよう⁶⁵⁾。

62) E. Frese, *a. a. O.*, S. 205.

63) E. Frese, *a. a. O.*, SS. 205-206.

64) E. Frese, *a. a. O.*, S. 206.

65) 説明的研究目標からの評価についてのフレーゼの見解は、次のように纏められる。
 そうした目標から、キルシュの研究を評価するならば、還元主義を巡る論争に関する議論 (Auseinandersetzung mit der Reduktionismusdebatte) が生まれる。
 その際、問題となるのは、経験的事態を把握する場合の深度 (Detailierungsgrad) と、そうして獲得された言明の情報内容 (Informationsgehalt) との関連である。研究者が可能な限り深度が深い言明を獲得することは、キルシュ自身も使用している言葉で表現すれば、科学的な「遠い目標」(Fernziel) である。その方向を取るならば、集合的意思決定システムの現象を説明する法則を、個人的行動の法則 (Gesetzmäßigkeit des individuellen Verhaltens) あるいは神経医学的関連 (neurologischer Zusammenhang) に還元する試みが行なわれなければならない。この試みが成功裡に行なわれることは、現時点では「遠い目標」なのである (*A. a. O.*, S. 206)。
 フレーゼにとっては、還元主義的な試みには、問題がある。
 第1には、遠い目標としての還元主義がなぜ現実的で実り多いのかが、キルシュによって詳細には根拠づけられていないという点が問題であり、第2には、神経医学的単純事態 (neurologisches Einmalein) への立ち戻りが、現代の動機づけ理論の心理学的単純事態 (psychologisches Einmalein) と古典的社会学的機能分析の用具への立ち戻りに比較して、なぜ優先的に採用されているかが十分には議論されていないという点が問題である。

かれによれば、この関連で議論をするためには、まず、伝統的組織論 (traditionelle Organisationslehre) の機能を考察することが望ましい⁶⁶⁾。

伝統的組織論は、実践的組織問題に志向した構想 (an praktischen Organisationsproblemen ausgerichtetes Konzept) である。

かれによれば、キルシュは、この伝統的組織論の構想を公開的情報システムに属するとした。その上で、キルシュは、公開的情報システムとしての伝統的組織論の構想が、そこから認知的情報システムへの効果を考察していないという点を批判している。

またかれによれば、キルシュの構想が抱えている還元主義上の問題をここで度外視すれば、かれの試みは、伝統的組織論の基礎を拡大する努力の一貫した一部分と位置づけられる。

約言すれば、フレーゼによれば、キルシュの意思決定過程論は、伝統的組織論ないし経営経済学的組織論 (betriebswirtschaftliche Organisationstheorie) を有意味に補完し、その実践性を高め得ると期待される。

われわれは、以下で、この事情に触れよう。

フレーゼによれば、経営経済学的組織論の現状に関しては、一方で、経営経済学的組織論からは、経験科学的な根拠づけの乏しい形成勧告しか導き出され得ないという事実と、他方で、実践的形成施策 (praktische Gestaltungsmaßnahme) の実現の必要があるという事実から出発しなければならない⁶⁷⁾。

キルシュの情報の分類に関連づければ、この事態は、認知的情報システムへの効果を十分には知らないままに、公開的情報システムを確定しなければならない強い必要性ないし窮地 (Dilemma) が生まれることを意味する⁶⁸⁾。

しかし、フレーゼは、説明的研究目標の実現のための給付能力からキルシュの理論的枠組を評価することについては、それ以上立ち入って議論をしていない。

かれにとってむしろ問題になるのは、キルシュの理論的枠組の応用志向的研究目標から見た評価であり、それは、キルシュの理論的枠組が実践的問題の解決から見てどれだけ給付能力を持つか、という側面に関する評価なのである。

66) E. Frese, *a. a. O.*, S. 207.

67) E. Frese, *a. a. O.*, S. 207.

68) フレーゼは、組織的实践が陥る窮地を「……複雑な問題に対する不完全な洞察しかな

こうした窮地は、組織構成員の行動という要素を無視するか、あるいは、組織構成員の行動についての比較的単純な仮定をなすか、これらのうちのいずれかに基づいて、実践において職分関連 (Aufgabenzusammenhang) を強調する傾向へと導いた。

職分関連の構成に注目することが、組織の存続にとって不可避の前提であるからこそ、組織構成員の行動の無視ないしそれについての非現実な仮定を置くことに基づいてまで、組織形成のこうした戦略が取られたと考えると解り易いのである。

実践の必要性の下に置かれた伝統的組織論の実情に鑑みると、他に方策がない状態で取られた職分志向の傾向を、改善しながら展開していく科学的貢献を生み出すことが重要である。

こうした科学的貢献は、2つの重点を巡ってなされるべきである⁶⁹⁾。

1つの重点は、職分相互関連の分析用具 (Instrumentarium zur Analyse der Aufgabeninterdependenzen) の精緻化である。この分析用具を用いると、異なる組織構造は、職分相互関連の考慮に基づいて、異なる原理に基づいていることが分かる。この展開の例として、フレーゼは、ローレンス (P. R. Lawrence) とローシュ (J. W. Lorsch) の研究を挙げる⁷⁰⁾。フレーゼの紹介の限りでは、かれらの中核になる命題は、組織構造の効率についてのそれぞれの言明を、市場条件 (Marktbedingung) によって与えられた不確実性状況に関連づけるというものである。市場は、職分体系 (Aufgabensystem) の分化の程度 (Differenzierungsgrad) を通じて、調整機構 (Koordinationsmechanismus) に対する要求に影響する。成果の挙げた企業について、かれらが作った仮説によれば、市場構造の不確実性増加は、職分体系の分化の

いのに実践的には行動しなければならないという根本的な問題……」 (A. a. O., SS. 207-208) とも言う。

69) E. Frese, a. a. O., S. 208.

70) フレーゼは、次の研究を参照している。

P. R. Lawrence and J. W. Lorsch, *Organization and Environment: Managing Differentiation and Integration*, Harvard University Press, Boston, 1967.

程度を上げ、これは調整問題を強制的に増加させ、特殊な調整機構を要求するのである。

この例からわれわれが分かることは、フレーゼが、職分相互関連の分析用具の精緻化の下で理解していることは、組織構造の効率は、組織が置かれた環境の特性に伴って変動するという構想によって、ならびに、その構想に、少なくとも組織構造の規定要因となる状況変数ないし因子と、組織構造と効率変数の間に入る変数ないし因子を含みだしたことによって、伝統的組織論を拡大しているという事態なのである。

もう1つの重点は、職分論理的に基礎づけられた構造 (aufgabenlogisch fundierte Struktur) をその効率 (Effizienz) に関して評価することである。不十分な経験科学的基礎は、その都度異なる効率変数が孤立して適用されたことと、さまざまな組織構造の効果の評価が大雑把 (grob) であったことに起因する。

この2つめの重点でフレーゼが言うことは、組織構造を巡る異なる研究の間で効率変数を揃えること、ならびに、組織構造の効果の評価を正確な尺度ないし精緻な尺度をもってすること、という必要性の要求である。

フレーゼは、キルシュの『意思決定過程』は、こうした2つの重点に貢献し得る可能性があると考え、次のように言う。

「キルシュによって構想された枠組ならびにこうした理論的枠組によって伝達された意思決定志向的組織研究の現状の概観を共に議論することは、組織理論的問題に関心を持つ何人も、避けて通ることはできない。⁷¹⁾」

キルシュの構想の有用性に関するこの言葉は、キルシュの構想が上記の2つめの重点には直接には貢献するとは考えられないが、1つめの重点に関連すると見られることを指摘している。

なぜなら、フレーゼは、1つめの重点において考えられた、状況変数と組織構造の特性の間の関連と、組織構造の特性と効率変数の関連のうち、後者

71) E. Frese, *a. a. O.*, S. 208.

の、組織構造から効率変数までの経路において、組織構造がまず組織構成員の行動に影響を与えて、かれらの行動から組織全体の効率が生まれるという論理が存在すると見なしていると解され得る。そうだとすると、組織構造から組織構成員の行動への影響という場面で生じる事態は、行動科学的意思決定論の仮説から説明される可能性があるという解されるからである。ここに、キルシュの『意思決定過程』の理論的枠組が、伝統的組織論を捕足する可能性があるのである。

ただしわれわれは、キルシュの『意思決定過程』に対するフレーゼのこうした評価をそのまま受け取る訳にはいかない。

なぜなら、キルシュの構想は、確かに、組織構造の特性を含む公開的情報が、認知的情報としての意思決定前提に影響する事情を取り上げているのであるが、フレーゼも指摘するように、その事情の研究方法は、社会的影響の方途を明らかにすることによる実践的な道であった。つまり、組織内の社会化による影響、個人間交渉による対人的影響が、キルシュの構想の中心にある。ここから、かれの構想は、組織内の個人が、組織構造のある特性をどこまで意思決定前提として置か、を説明する構想であると位置づけられよう。

しかし、前提となった組織構造の特性が、どれ程、個人を動機づけるのかに関しては、キルシュの構想からは認識できない。つまり、決定された組織構造の特性が、その中にある組織構成員の動機づけに対する影響を通じてかれらの行動に影響すると見られるが、この点に関する組織構成員の行動の結果の説明は、動機づけ理論から説明されると考えられるのである。

この意味で、キルシュの説明構想は、必ずしも、フレーゼが期待する組織構造論の一環に組み込める構想になっている訳ではない。

同じ還元主義とは言え、もしその中に、社会的現象を、個人の欲求や個人の動機といった変数に立ち戻りながら説明しようとする立場があるとするならば、キルシュの『意思決定過程』は、その方向には向かっていない。

かれの『意思決定過程』は、組織の行動は、複数の個人からなる意思決定過程の結果として生み出されるという事態を中心に置いて、そうした立

場は、集団や組織といった1つ上位にあるシステムの現象を、個人の欲求や動機ではなく、組織内の社会化ならびに個人間交渉の結果から説明しようとする還元主義である。

それ故、フレーゼが伝統的組織論の補足として期待するものが、キルシュの『意思決定過程』に見いだされるという保証は、必ずしもないのである。

この意味で、われわれの見解によるならば、フレーゼは、キルシュの『意思決定過程』の評価をし損なっているのである。

VIII 社会的現象と心理法則—ルーマンによる書評—

1. ルーマンによる書評

フレーゼも指摘していたように、キルシュの『意思決定過程』について、それを説明的研究目標から評価しようとする、そこには、還元主義に関する問題が持ち上がる。

ニクラス・ルーマン (Niklas Luhmann) は、キルシュの『意思決定過程』についての書評を公刊して、その中で、還元主義の問題を取り上げた⁷²⁾。

われわれは、以下において、ルーマンによる書評に関して、位置づけを行ない、それに対するキルシュによる論評を見たい。

ルーマンは、キルシュの意図に反するかも知れないとした上で、かれの『意思決定過程』を「教科書」(Lehrbuch)として位置づけ、その内容について、本書の購読は、「意思決定理論」という新種の学際的学問 (neuartige interdisziplinäre Disziplin) の現状と発展動向についての概観を把握する機会を得ることができるという総評的位置づけをなす⁷³⁾。

ルーマンによれば、キルシュの構想の可能性 (Möglichkeit) と、満足すべき条件 (Erfordernis) の間には、大きな隔たりがある⁷⁴⁾。

われわれは、特に、還元主義の問題について、ルーマンが論述するこうし

72) N. Luhmann, Grundbegriffliche Probleme einer interdisziplinären Entscheidungstheorie, in: *Die Verwaltung*, Heft 4, 1971, SS. 470-477.

73) N. Luhmann, *a. a. O.*, S. 470.

74) N. Luhmann, *a. a. O.*, S. 471.

た隔たりを取り上げよう。

かれによれば、キルシュは、意思決定前提 (Entscheidungsprämisse) を思考の中心に置く。問題は、意思決定前提を意思決定過程の帰結 (Folge) として把握しようとする、自然発生的な前提事項 (Naturkonstante) に立ち戻れないことなのである⁷⁵⁾。

キルシュの意思決定理論は、意思決定過程の再帰性 (Reflexivität)、つまり意思決定過程自身に対する意思決定過程の適用の限界 (Grenze) という問題を未解決にしている。この問題は、ある時に、ある場所で、ある階層で (zu anderen Zeit, in anderen Stellen, auf anderen Stufen)、意思決定前提に関して行なわれた意思決定過程を指示することによってだけでは答えることができない。意思決定過程論の能力の限界がどこにあり、意思決定前提に関する意思決定について、どの程度に、どの方向に困難性が拡大していくのかについては、心理的変数を主に取り上げている意思決定前提の概念においては、単なる表面的な回答しか与えられない未解決の問題になるのであって、その解決のためには、システム理論的解決 (systemtheoretische Lösung) が、まず研究されなければならない⁷⁶⁾。

ルーマンの意見は、以下のように纏められる。

ある意思決定過程の結果を説明するためには、その意思決定過程の前提となった以前の意思決定過程の結果に触れなければならない。これを繰り返していくと、いつかは意思決定過程の対象ではなかった結果ないし事象に遡り得ることになる。そうした結果ないし事象が、自然発生的な前提事項であって、これを指示することのない意思決定過程論は、説明力に限界がある。

これが、意思決定過程の再帰性に由来する、意思決定過程論の説明能力についての限界である。

以上は、意思決定過程の結果が、意思決定過程に遡って説明できるのかという、意思決定から意思決定への還元の問題であったが、ルーマンは、還元

75) N. Luhmann, *a. a. O.*, S. 472.

76) N. Luhmann, *a. a. O.*, S. 472.

主義の問題について、より直接的に議論しているので、われわれは、次に、それを見よう。

ルーマンによれば、「キルシュによって提示された意思決定理論は、その心理学的還元主義 (psychologischer Reduktionismus) において最も説得性を欠いている。⁷⁷⁾」

ルーマンによれば、還元主義とは、社会システムに関する言明を、心理システムの意味における個人行動に関する言明に還元することではなく、より複雑なシステムに関する言明をより単純な行動様式に関する言明に還元することであるが、この場合のより単純な行動様式に関する言明が、社会学者によって、誤って心理学的言明と見なされているのである⁷⁸⁾。

かれによれば、キルシュも、こうした誤解をなしている研究者に他ならないのである⁷⁹⁾。

こうした誤解をしているものの、他方でキルシュは、還元主義の代替案として、還元が行なわれるシステム参照先の複数性 (Mehrheit von Systemreferenzen) が生起していることをも指摘している。ルーマンによれば、こうした指摘をしたことは、キルシュの慧眼に基づく⁸⁰⁾。それによって、キルシュは、心理システムに限らないひとつの基本システム (Basissystem) への還元を試みを意味深く見せる、機能主義的システム理論 (funktionalistische Systemtheorie) の根本問題に触れていることになり、われわれの見解によれば、かれは、心理学的還元主義の絶対視から相対視へ移行したものと見なされ得る⁸¹⁾。

77) N. Luhmann, *a. a. O.*, S. 475. 傍点は、原文ではイタリック。

78) N. Luhmann, *a. a. O.*, S. 476.

79) ルーマンによれば、キルシュは、個人行動に関する言明への還元と、他のシステムに関する言明への還元を区別せず、他のシステムに関する言明への還元と言えば、専ら、個人行動に関する言明への還元のことを意味すると考えている。

キルシュがこうした態度を取った理由について、ルーマンは、恐らくキルシュが、古い見方でそうであったように、個人が社会システムの要素ないし部分であると見なしたからであろうとしている (*A. a. O.*, S. 476)。

80) N. Luhmann, *a. a. O.*, S. 476.

81) N. Luhmann, *a. a. O.*, SS. 476-477.

ただし、ルーマンは、一方で、還元主義に代えて、還元が行なわれるシステム参照先の複数性を訴え、その観点から学説を評価しているものの、他方で、参照システムの選択を根拠づけ、参照システムの交代を統御し、異なる参照システムについての言明を比較可能にするシステム理論的構想が今のところは存在しないことも承認している。

この点、ルーマンによれば、「一般システム理論」(allgemeine Systemtheorie) は、非常に異なるシステム関連の中で使用するには余りに一般的なメタ理論的構想 (sehr allgemeines metatheoretisches Konzept) であり、上記の要求には、現今では対応してはいない。

このことは、キルシュの意思決定過程論を含む組織理論ならびに社会学の理論においては、若干の互換性のある概念的提案 (begriffliche Anregung) と発見的補助 (heuristische Hilfestellung) を伴う心理学的システム理論と社会学的システム理論は、原則として正に併存しなければ、仕方がないことを意味する。個人の行動を説明する前者と、集合体の行動を説明する後者の併存である。こうした併存は、両方を含む学説が説明的意図と予測的意図を持っている場合には耐えがたいのである。なぜなら、それは、説明に利用された構想の原則としての不完全性を含み、ある行動を、心理学的な方法が良く説明できるのか、社会学的な方法が良く説明できるのかについて断言できないことを意味するからである⁸²⁾。

以上のルーマンの見解を見る限り、われわれの見解では、かれは、結局、心理学への還元については批判するものの、それに代えて有用な展望を持つ方法を明確には言えなかったと見なされざるを得ない。

われわれは、ルーマンの以上の見解を、次のように、纏めることができるであろう。

第1に、システムの現象を説明するに当たって、還元が行なわれるシステム参照先の複数性が生起していることを前提にして、システムの現象が、そ

82) N. Luhmann, *a. a. O.*, S. 477.

のうちのひとつの基本システムへ還元されることは意味深い。

第2に、この観点からは、心理学的システム理論と社会学的システム理論の併存は、仕方がないが、耐えがたい。

第3に、ひとつの基本システムへの還元を可能にして、異なる参照システムについての言明を比較可能にするシステム理論的構想は、一般システム理論であろうが、それは、そうした要求には、現今では対応していない。

第4に、したがって、キルシュが考えている心理学への還元は、こうした方向とは相容れないので、受容しがたい。

われわれは、キルシュの見解に対するルーマンの指摘に関して、次のように考える。

キルシュは、組織の行動を説明しようとして、上記のように、それを、組織構成員の意思決定前提の生成過程の結果から行なおうと試み、意思決定前提の生成過程に関する詳細な研究をなした。キルシュから見れば、ある現象を、全体のままでは理解できないので、分析的に個人の意思決定にまで遡ることが還元として捉えられている。しかし、ルーマン的意味の還元主義とは、より複雑なシステムに関する言明を、より単純な行動様式に関する言明に還元することであり、ここにルーマンによる批判が生まれる原因があったのである。

われわれの見解によれば、ルーマンの言う、複雑なシステムに関する言明と単純な行動様式に関する言明の対比、より単純化すれば、複雑な事態と単純な事態の対比が、必ずしも明確ではない。特に単純な行動様式を参照先としたいとするルーマンの立場は、容易に理解しがたく、現状では、必ずしもキルシュの立場を的確に批判しているとは考えられない。われわれが敢えて推論すれば、現状では完成していないものの、ルーマンが、一般システム理論に期待をかけ、ここに、社会学的言明ならびに心理学的言明が、関連づけられて立ち戻れるようにしたいとする事情からは、一般システム理論こそが、単純な行動様式の参照先なのである。その場合の単純の少なくともひとつの意味は、さまざまな学問の言明を含みうる程に、抽象度が高いという意味で

あろう。ただし、このことに関するルーマン自身による解説は見られなかったというのが、われわれの見方である。

以上のように、社会的現象の還元先が必ずしも定まっていない現状を前提すると、個人の行動を説明する心理学的システム理論と、集合体の行動を説明する社会学的システム理論の併存は仕方がない、とルーマンが言う限りは、われわれもそれに同意する。しかし、そうした併存が耐えがたい、とするかれの指摘に関しては、それぞれの学問でしか説明できない事態があることを考えれば、われわれは、必ずしもそれに首肯できないのである。

結局、ルーマンの立場は、未だに完成は見えていないにせよ、一般システム理論への還元を目指しているのもあって、この完成前の諸学問の併存、ならびに一般システム理論以外への還元を、認可しがたい、というように纏められ、キルシュの見解に対する批判もこの立場からなされたのである。

2. ルーマンに対するキルシュの回答

キルシュは、自らの『意思決定過程』に関する論争に関して、後年、纏めて回答と所見を披露した⁸³⁾。

その中で、かれは、還元主義を巡るルーマンによる位置づけに対して、論評を行なっているので、われわれは、それを見よう⁸⁴⁾。

キルシュは、学問相互の還元可能性の前提となる概念の相互比較ないし相互翻訳可能性を、共認可能なやり方 (kommensurabele Weise) にある関係と言い換え、組織を捉えるに当たっては、コンテクストが、異質な領域 (Reichweite) と広範性 (Reichhaltigkeit) を持った共認不可能な研究伝統 (inkommensurabele Forschungstradition) と関係している、とする⁸⁵⁾。

われわれの見解によれば、キルシュは、組織の現象を説明するに当たって

83) W. Kirsch, Kritik und Replik: Entscheidungsprozesse, in: W. Kirsch, *Wissenschaftliche Unternehmensführung oder Freiheit vor der Wissenschaft?: Studien zu den Grundlagen der Führungslehre, I. Halbband*, München 1984, SS. 117-153.

84) W. Kirsch, *a. a. O.*, SS. 126-132.

85) W. Kirsch, *a. a. O.*, S. 128.

は、ひとつの構想ではなく、相互に共認不可能な研究伝統が必要であると考え、相互に共認不可能なだけに、それらの間には特に還元の関係もないと考えている、と見られる。また、キルシュによれば、一般システム理論は、その範疇が共認不可能性の故に直接にはそれぞれの研究伝統のコンテクストには適合しない第3の伝統であると観念され⁸⁶⁾、さらに、異なる研究伝統を抽象的な概念で包括するような一般システム理論があったとしても、その無意味性を指摘する。

キルシュは、還元に関しては、一般システム理論に期待をかけるより、研究伝統間の共認可能性が確立された超学際的研究 (transdisziplinäre Forschung) という仮想的状態を念頭に置き、仮にそうした状態が完成したとしたならば、そこでは、相互還元主義 (wechselseitiger Reduktionismus) の状態が確立されて、どの研究伝統(特に心理学的研究伝統)も、優越的地位 (Primat) を要求できない、とする⁸⁷⁾。ここには、この仮想的状態の完成がいかに困難かということと、複数の研究伝統の併存に関するキルシュによる肯定が表れていると見られる。

以上は、組織の行動を説明する関心に関するキルシュの議論であった。

実践の問題の解決の場面においても、キルシュは、相互に共認不可能な研究伝統の併存ないし利用の立場を明確に打ち出す。つまり、ルーマンが、仕方がないが、耐えがたい、と言った、心理学的システム理論と社会学的システム理論の併存の指摘に対して、キルシュは、実践の問題の理解は、併存する複数の研究伝統を重要に見せ、それらからは、実践の問題は、その都度部分的にしか把握されない、という言葉で応答するのである⁸⁸⁾。

キルシュのこの言葉には、かれが、実践の問題の解決には、どのような認識でも利用しようという立場が表れていて、このようにしてかれは、組織における問題に対しては、必ずしもひとつの研究伝統ではなく、複数の問題そ

86) W. Kirsch, *a. a. O.*, S. 129.

87) W. Kirsch, *a. a. O.*, S. 129.

88) W. Kirsch, *a. a. O.*, S. 130.

それぞれの解決に適応した複数の研究伝統が有用である事態を指摘していることになる。さらに、われわれの解釈によれば、キルシュは、それぞれの研究伝統の理論的枠組に基づいて、個別の企業の個別の事態に対して提言しようとするのである。つまり、かれは、複数の理論的枠組の背後にある研究伝統から、個別条件を付けながら実践の場で有用な提言を作ることに優先的地位を置いているのである⁸⁹⁾。そのことによって、そこで関連してくる複数の認識の背後にある研究伝統の相互関連ないし相互還元の可能性の追求といった、純粋に科学的な関心は、明らかに背後に行ってしまうという事情も、キルシュが研究伝統の併存を肯定する一助となっていると見なされ得る。

こうした態度は、キルシュが、組織の行動を説明する関心のみならず、組織の実践に提言する関心を持つ状態に至って、明確に出てきたものである。

われわれは、ルーマンに対するキルシュの態度を纏めておこう。

第1に、キルシュは、組織の行動を説明するに際しては、還元主義的な意思決定過程論を基本的に採用しているが、特にそれだけではなく、そうした説明に必要ならば、別の研究伝統も使用すれば良い、と考えている。そこで使用された研究伝統の間には相互に共認不可能な関係があり、それ故、それらの間には特に還元の関係もないと位置づけられた。

第2に、かれは、諸学問に対して、メタ学問の立場に立つ一般システム理論による諸学問の統一も考えていない。

第3に、かれは、意思決定過程論から管理論へと立場を転化した後には、実践の問題の解決には複数の学問が有用であると考えた。その際、かれは、実践の個別企業の個別事情に合わせて、学問から導き出された言明を適宜利用するという立場を取る。実践の問題の解決というこうした場合に、かれは、複数の研究伝統を利用する立場を明確に打ち出しているが、それらの研究伝統の間には共認不可能性が存在し、それらの間には特に還元の関係がないことはもちろんである。かれは、複数の研究伝統の間の還元不可能性を指摘す

89) 管理論に転化してからのキルシュの学説に関しては、次を参照のこと。
渡辺、前掲書。

るのみならず、研究伝統の相互関連ないし相互還元の可能性の追求といった関心は、かれの関心の背後に行っているのである。

IX 方法論争の意義—結びに代えて—

ハイネンは、意思決定志向的経営経済学の構想を提唱したが、その内容に関しては、必ずしもかれ自身が完成するには至らなかった。意思決定志向的経営経済学の内容は、かれの門下生であるキルシュによって完成された。その内容は、とりわけかれの『意思決定過程』によって、提示された。

キルシュが『意思決定過程』を発刊するや否や、いくつかの書評ならびに論評が発表され、かれの書物を巡る論争が展開された。また、こうした論争には入ってこなかったが、その他の論評ならびに書評も発表された。

本稿においては、そうした論争と、その他の論評ならびに書評を取り上げることによって、キルシュの意思決定過程論の特質の明確化に努めた。そうすることによって、意思決定志向的経営経済学の特質の明確化もなされると解せられるのである。

この論争で浮かび上がってきた論点は、いくつかに渡る。

第1に、『意思決定過程』は、経営経済学の業績と見なされ得るのか、を巡る問題は、特に、経営経済学の学際志向に関連した。キルシュは、経営経済学の伝統的な経済学志向に代えて、新しい人間像に関する認識を導入した。こうした学際的立場は、伝統的な志向を持つブロームによって否定的に評価されたが、レーバーならびにシャンツによって肯定的に評価された。キルシュの意図は、隣接学問の成果を導入することによる認識の現実化であり、このことは、経営経済学の説明目的のみならず、応用目的にも有用であるとかれは見た。経営経済学のその後の展開において、こうした学際志向は、学界に受け入れられていった。しかし、学際志向に対して、評価の定まらない、キルシュの『意思決定過程』の発刊当時、かれの研究は、学界の疑問を誘発し論争を呼び、学際志向の最初の体系書として、大きな役割を果たしたと見られるのである。

第2に、『意思決定過程』を巡って、本来の研究がなされているか否か、が論争された。ブロームは、飽くまで、観察による研究以外は、研究ではないという立場を取った。これに対して、キルシュは、研究として、次のような営みを考えていると解せられた。普遍的な仮説を念頭に置きながら、より具体的な仮説を先行研究から抽出して、仮説の妥当性を検証するという方法である。また、かれの意図は、暫定的に維持された仮説を用いた、現実の説明をなすことにも向けられていると見られた。これが、かれから見た本来の研究である。ここから見ると、観察に主眼を置くブロームの研究は、仮説の発見関連にのみ関わる営みで、われわれの見解では、それだけでは、到底、研究の名に値しないと位置づけられた。

第3に、本来の研究の意味に関する論点には、方法論的立場としての批判的合理主義が現れた。ブロームは、この立場を理解しているとは考えられない。また、ブドイスも、経済学志向の伝統的立場から離れ、一見、経営経済学が学際性を持つこととの関連で、批判的合理主義の立場を理解しているようであった。ただし、かれの場合、当時台頭した批判的合理主義の意味を理解することが限度で、それを真に経営経済学の方法論として、受容してはいなかった。その点は、隣接学問への開放性があれば批判的合理主義の立場が取られているとのかれの見方に現れていた。われわれの見解によれば、批判的合理主義とは、全ての認識を暫定的仮説と見て、反証の可能性にさらされている認識と位置づける方法論的立場であって、隣接学問への開放性は、より現実的な仮説を作る手段に過ぎない。それ故、意思決定志向的経営経済学は、批判的合理主義の立場を持っていた最初の構想ではないと解せられた。

第4に、フレーゼによるキルシュの『意思決定過程』の位置づけは、その内容的側面を巡るものであった。フレーゼは、実践的形成施策の実現の要請がある伝統的な経営経済学的組織論は、経験科学的な根拠づけの乏しい形成勧告しか導き出せていない、と見た。かれは、『意思決定過程』がこの欠点を克服すると期待した。かれによれば、『意思決定過程』は、伝統的組織論における職分相互関連の分析用具の精緻化に貢献し得る。なぜなら、そうし

た精緻化の下で、かれが理解した例は、状況ないし環境の特質との関わりにおいて、組織構造の効率を捉える、という方法であり、かれは、その方法で究明される、状況変数と組織構造の特性の間の関連と、組織構造の特性と効率変数の間の関連のうち、組織構造の特性が組織構成員の行動に影響して、効率が生まれるという経路を、『意思決定過程』が説明し得ると見たからである。確かに、『意思決定過程』は、組織構造の特性を含む公開的情報の要素が、組織構成員の意思決定前提に置かれる程度を、社会化ならびに個人間交渉の概念を用いて説明する。しかし、そうした側面は、組織構成員の行動を通じた組織構造の特性の効率に影響する一側面ではあるが、この影響の主たる説明方法は、組織構造の特性による組織構成員の動機づけを通じたものであり、この側面には、『意思決定過程』は貢献できない。伝統的組織論の発展に関して、『意思決定過程』にフレーゼが期待するものは、部分的にしか、そこにはなかった。

第5に、ルーマンは、『意思決定過程』の還元主義を問題にした。かれは、キルシュが取った心理学的還元主義を批判し、まず、還元主義とは、より複雑なシステムに関する言明をより単純な行動様式に関する言明に還元することである、とした。その上で、かれは、社会の異なる層の現象を対象とする理論の相互の言明を比較可能にする一般システム理論は、現在のところ存在しないと見ていた。だが、一方で心理学的理論と、他方で社会学的理論が併存することは、かれにとっては、仕方がないが、耐えがたい事態であった。われわれの見解によれば、キルシュの心理学的還元主義は、組織に関する全ての言明を還元できる訳ではないと考えられる。キルシュも、『意思決定過程』のそうした限界を知っていたと見られる。われわれは、恐らくキルシュと同じように、それぞれ固有の限界を持つ複数の理論によって、組織の現象を説明せざるを得ないと考えるので、ルーマンの言う、心理学的理論と社会学的理論の併存は、耐えがたい、とする立場には首肯しがたかった。キルシュも、経営経済学において説明を行なう関心においても、実践の問題の解決をなす関心においても、複数の研究伝統を利用することの有効性を訴えていて、

それらの研究伝統の間には、共認不可能性があり、これを克服する超学際的研究の完成は困難であると見ていた。

われわれは、以上で、キルシュの『意思決定過程』を巡る論争を見てきたが、それを通じて、意思決定過程論の特質と限界が明らかになり、それらは、ハイネンが構想した意思決定志向的経営経済学の特質と限界としても解せられるのである。

(筆者は関西学院大学商学部教授)